

パネルディスカッション概要

【テーマ】

LPガス料金の透明化、取引適正化の現状と展望
 ～選ばれるエネルギーとなるために～

【パネリスト】

資源エネルギー庁 石油流通課 LPガス産業担当企画官 谷 浩 氏

一般社団法人 日本ガス協会 業務部経営支援室担当理事 角田 憲司 氏

株式会社カナエル 代表取締役社長 関口 剛 氏

公益社団法人 神奈川県LPガス協会 副会長

コーディネーター：一般財団法人 エルピーガス振興センター 専務理事 嘉村 潤

開催趣旨 1

電力・都市ガス自由化の議論の場などにおけるLPガス料金の透明化、

取引適正化に関する消費者からの指摘



2016年2～4月 液化石油ガス流通ワーキンググループにおける議論

2016年5月 同ワーキンググループ報告書



2017年2月 上記WG報告書を踏まえた措置の発表、

取引適正化ガイドライン施行

2017年6月 改正液石法省令、改正液石法省令運用・解釈通達施行

開催趣旨2

LPGC実施事業からみたLPガス料金透明化・取引適正化の対応の進展

- 2016年7～8月 石油ガス流通・販売業経営実態調査の販売事業者（約1万社）アンケート実施（回収率40.4%）

調査結果：

- ① 契約締結時の14条書面交付時の説明実施96.0%、LPガス価格の査定方法・算定基礎56.7%、販売事業者所有の消費設備を消費者が利用する場合の費用額・徴収方法34.8%・・・
- ② 家庭用LPガス価格の開示方法 全部又は一部得意先に配布83.6%、店頭掲示4.3%、HP掲示2.1%、開示してしない10.2%

開催趣旨 3

- **2016年7～12月** 地方液化石油ガス懇談会（全国9カ所）で開催
資源エネルギー庁からLPガス料金透明化・取引適正化に関するWG報告の説明、消費者委員からその対応推進への期待とフォローアップの要請、各都道府県のLPガス協会の会長・副会長である事業者委員からその内容推進に向けての活動方針表明などがあり、関係者間の認識が進展
- **2017年2～3月** 石油ガス地域販売業実態調査の全販売事業者（約1.9万社）アンケート実施（回収率65.8%、有効回答率64.6%）

調査結果：

- ① 料金公表している事業者5,362件（有効回答数の44.7%、うちHP2.0%、店頭42.6%）
- ② 1年後（2018年3月）までに公表予定の事業者2,956件（有効回答数の24.6%）
- ③ 事業者8,318件（①+②）（有効回答数の69.3%）

開催趣旨 4

LPガス販売事業者による対応は、大きく前進

今後、その**進展状況・対応内容**が、消費者に選ばれるエネルギーとして適切かつ十分か、適切な競争が行われる環境が構築されているか等の**検証・評価**が必要。
評価によっては、適切な対応となるよう、改たな施策・支援策などが必要。

そこで今回、政策実施責任者、都市ガス事業者団体でLPガス業界にも詳しい有識者、率先垂範をされているLPガス販売事業者の3名の方々に、

- LPガス業界の料金透明化、取引適正化の現状と課題
- 消費者に選ばれるエネルギーとして目指すべき姿
- それに向けた環境整備の方策、施策・支援策などを議論
- 併せて会場参加者との質疑・意見交換

パネルディスカッションの進め方

(1) パネリストからのプレゼン (各15分)

(2) パネリスト間のディスカッション (30分)

【論点】

- ① 消費者に**選ばれるエネルギー**として**必要な取り組み**とはどのようなものか。
- ② ①の観点で**現状のLPガス販売事業者の取り組み**に関する**評価**はどうか。
- ③ そのような取り組みを**維持・向上させる仕組み**は何か。
- ④ そうした仕組みにおける、国、事業者、事業者団体、消費者、消費者団体等に**求められる役割**は何か。

(3) 会場参加者との質疑、意見交換 (15分)